

【類型2】多くの来訪者が訪れる観光地での取り組み

発表者

裏磐梯地区：NPO法人日本エコツーリズム協会（支援機関） 海津 ゆりえ

佐世保地区：佐世保市経済部観光課 中島 大幸

六甲地区：神戸市生活文化観光局観光・国際部 観光交流課 宮道 成彦

富士山北麓地区：山梨県観光部観光資源課 川元 修

コメンテーター：NPO法人ホールアース研究所 代表理事 広瀬 敏通

進行：NPO法人日本エコツーリズム協会 理事 海津 ゆりえ

海津：この会場は多くの来訪者が訪れる観光地での取り組みということになっている。ここではまずそれぞれの地域での現在までの取り組みや悩みを聞いたうえで、ディスカッションをしたり意見交換をしたりしたい。ここで行われるのは評価ではなく、ディスカッションを通じて繋がりをつくることである。

広瀬：今日集まってもらった地域は日本でいち早く観光地化され、今も多くの観光客を受け入れている地域であり、いわば日本の宝。しかし、現在多くの課題を抱えている。活発な議論をしよう。意見を言うのはいいが、評価はしない。ここでは何らかの結論を出すということはない。

裏磐梯地区 発表：NPO法人日本エコツーリズム協会 海津 ゆりえ

- ・ 裏磐梯は他地区と違う事情がある。屋久島同様今年2年目。去年は国立公園を持っているところでのエコツーリズム推進のあり方、ということで進められていた。去年までは環境保全型自然体験活動という名前だった。だから事業年度としては来年度で終わりということになる。
- ・ 昨年やったこと：現況把握。エコツーリズム推進上の課題、資源は何があるか。観光客、事業者アンケート等を行い、検討会を持ち、課題出しをやった。
- ・ 裏磐梯とはどういう場所か。松原湖を中心としたいくつかの湖を持つ磐梯朝日国立公園、裏磐梯地区ということになる。行政区分ではほとんどが北塩原村ということになる。東京から約3時間、米沢から約1時間、仙台、新潟から約2時間。
- ・ 2つの側面があり、一つは磐梯山の噴火により300個の堰止湖ができたということ。
- ・ 四季の変化がはっきりしている。
- ・ 2つ目は東北の山の文化が噴火で埋もれなかった北側の集落に残っているということ。マタギの文化が残っているし、熊撃ちもやっている。
- ・ 福島県随一の観光地で、年間260万人の観光客を受け入れている。夏は新緑、登山。

ピークは秋で、紅葉、温泉を楽しむ60代が中心。冬は20代のスキー客。

- 地区別にみると、南側半分がトレッキング等アウトドア型の観光地。北側半分は埋まらなかったため山村文化を残しており、温泉もある。
- 人が入るのは五色沼周辺。裏磐梯は特別保護地区に一番人が集中する。
- 裏磐梯はかなり前からエコツーリズム環境が整備されてきた。平成11年度は全長80キロ、19本のトレッキングルート整備。平成12年度、13年度と続けてエコツーリズムの国際大会を開催している。平成14年度には30人くらいの規模の磐梯人エコガイドの会が設立された。昨年度はツーリズムガイドの認定機関を作ろうということで動き出した。
- もう一つの裏磐梯の特徴としては、200軒ほどの宿があるということ。うちペンションが半分くらいを占める。住民がかなりの割合で観光事業に携わっている。
- 活動としては、登山、トレッキング、ネイチャースキー、自然観察が主なものである。
- これらの事業は民間・有償ガイド型と宿泊付帯サービス型とボランティア型に分けられ、自然観察などはボランティア型が多い。国立公園パークボランティアがビジターセンターの活動の一環としてやっている、など。
- 民間型では有償でツアーを作っていくタイプとオーダーメイドでツアーを作るタイプの2つに分けられる。人材が不足しているのが課題。
- 課題：宿泊施設、客の数の伸び悩みと従業員の高齢化。体制、複数の統括組織が存在すること。プログラム、既存のプログラムから発展がない。開発に悩んでいる。人材育成、育成機会の不足、ガイドの数も不足。組織間のガイドの貸し借りで融通しあっている。環境保全、オーバーユースが発生。雄国沼、五色沼など。地域振興、パークボランティアは外から来ている人が多い。北と南では意識的な乖離がある。
- 観光客アンケートから見えた課題：参加の方法が分からない、料金体系とガイドのレベルが分からない。同じ人があちこちの組織でガイドをしているため、同じ人でも料金がまちまちになってしまっている。それからアクセスも悪い。トレッキングルートを繋ぐ交通機関が存在していなかった。昨年7月に夏季のみながら森の熊さんバスが運行しはじめ、大分アクセスの問題が解消された。
- 目標：2段構え。アクセスしやすい所なので、深いところに行く前に国立公園とはどういうところなのか、エコツーリズムとはどういうものなのか分かる、そういう国立公園像を目指していきたい。地域としての目標は、もう少し裏磐梯らしさを出していきたい。次にエコツーリズムとしての目標、保全、観光、振興の3つの目標を達成しよう。それから、この事業でやったことが、この地域の底力として残るようにしよう、これらが目標。
- 実際にやること：まず体制作りと基本計画の策定。それからエコツーリズムについて理解してもらおう工夫が必要。エコツーリズム関係の人にランダムに来てもらって、

話をしてもらう、という懇話会をやり始めた。それから勉強会とモデル事業通信というミニコミの発行。

- ・ 核になるのはエコツーリズムカレッジと情報提供システムの2つ。エコツーリズムカレッジは地域のアイデンティティ発揮の仕組みで、情報提供システムとは裏磐梯をアピールしていくもの。また、県や村がやっているものとの互換も考えている。
- ・ エコツーリズムカレッジ：課題解決のための場作り。質の高い体験の提供と資源の掘り起こし、管理の徹底。これを住民主導でやるにはどうしたらよいか、という検討の果てにできたもの。
- ・ 講座を3つ設けている。1つは裏磐梯学講座。外の専門家に入ってもらい、それを皆で聞きましょう、というものと、2つ目は文化資源プログラムを開発しようということで、地域講座をしている。誰でも参加できる。裏磐梯のポテンシャルを引き上げる。
- ・ 2つめは育成学。宿泊、ガイド、お土産屋などに対し、裏磐梯らしいおもてなしとは何か、どのように提供していったらよいかを検討している。
- ・ 3つめは資源管理学。持続的に発展していくためには保全が大切。モニタリング、検討、調査などを県を含めて取り組んでいる。
- ・ 情報提供システムについてはポータルサイト作成。これをみればガイド、プログラムなどいろいろなことが分かるようになっている。更に、予約機能をつければ、予約が促進できるものと考えている。
- ・ 知見も必要。研究者ネットワークというものを構築し、解決していこうとしている。裏磐梯はいろいろな人が論文等を書いているのだが、それがなかなか地域に落ちていかない。これからはそういう人たちとの繋がりを強くして、ちょっとしたアドバイスがもらえるようにしたい。プログラムだけでなく、保全という観点からもアドバイスがもらいたい。
- ・ 限られた時間のなかで、今年は推進協議会を作る（3月3日設立予定）、去年の9月キックオフシンポジウム実施、それからプログラムメニュー作りということで、商工会で勉強会実施。来年度はカレッジ、ポータルサイト、基本計画を実践に移していく。
- ・ 課題としては推進協議会の立ち上げというものがあつた。裏磐梯は1年先行しているので、事業提案まで進んでいる。

～質疑応答～

- ・ 六甲地区 神戸市役所 宮内氏：エコツーリズムカレッジやポータルサイト、運営や財源、主体などはどのように考えているのか？

海津：実績があがるという第一条件あつたのこと。実績があがれば、村や自治体の事業として継続できるのではないかと考えている。まずは実績。ポータルサイトに関

しては現在観光協会や北塩原村でホームページリニューアルの時期にきており、こことの連携による運営も考えている。まだ整理中ではあるが。

広瀬：エコツーリズムカレッジは受益者負担という構想か？

海津：離陸に際しては受益者負担で考えているが、17年度に関してはトライアルなので、補助を入れる。ただし、全くタダではだめなので、資料代、保険代は入れていこう、と思っている。

広瀬：事業後も残るものを、ということであるから、継続ということが大事。この受益者負担型というのは他地域でも頭を悩ませるであろう。

栃木県 日光市：宿泊業者が200軒ほどあるということだが、こうした観光業者はどのくらい関心があるのか、またどのくらい広がっていくと考えているのか。

宿泊業者でプログラムを実施しているのは6割くらい。もう取り組んでいるからいいよ、という人もいるだろうが、関心を持っている人から一緒に取り組んでいきたい。楽しそうなら増えていくはず。

広瀬：裏磐梯は伝統的な観光地であるのに加え、保養施設も多い。リゾートも多い。こうしたところはエコリゾートという方向に動きは始めている。宿泊施設の新しい生き方だ。

富士山北麓地区 川元氏：ガイドの質の担保のためにガイドの認定講習制度を作ったとのことだが、活動の範囲は裏磐梯限定か、全県的なものなのか？それから認定されたガイドのメリットは制度的に担保されているのか？また、認定制度を支えているのは県か、NPO等の専門的なノウハウを活用しているのか？さらに運営資金はどうなっているのか？

裏磐梯地区：H14年11月に県がツーリズムガイド連絡協議会を立ち上げた。もともとは外部業者からガイドを紹介してくれ、と言われた時に対応できなかった反省から。だからもともとは自分達ネイチャーガイドから会津若松城やアクアマリンのガイドまでいた。そこででたのがガイドの質の向上。県のお墨付きがもらえれば良いだろう、ということになった。プログラムは県の財団に発注して作ってもらっている。さらに実際に携わっている人から話をしてもらったりしている。参加費用は徴収しているが、足りない。その分は県に補填してもらっている。

- ・ 佐世保市の地理的条件、日本の西端で東京から 1000 キロ。人口約 24 万人弱。
- ・ 自然、地勢的条件では烏帽子岳、将冠岳などから一気に海岸に迫る坂の町。対馬暖流のおかげで平均気温は 16.6 度と温暖。
- ・ 歴史的背景は人口 4000 人の寒村。それが海軍鎮守府の発足いらい急速に発展。戦後は平和都市を宣言したが、朝鮮戦争で米軍に施設提供、以来基地の町となる。
- ・ 米軍と自衛隊の存在なしには町は語れない。経済波及効果では約 1700 億円に及ぶ。
- ・ 第 5 次佐世保総合計画、市制 100 周年を期に立案。7 つのリーディングプランがある。その中に佐世保観光活性化プランがあり、エコツーリズムに関わっている。
- ・ 観光についての取り組みとしては、一つに西海国立公園での取り組みがある。昭和 30 年の国立公園認定以来、九十九島を拠点にさまざまな観光施設の拡充を図ってきた。
- ・ もう一つが、ハウステンボスの開園。平成 4 年の開園以来劇的に観光客を伸ばしてきた。平成 15 年では観光客数約 470 万人。観光経済波及効果は 900 億円にのぼる。
- ・ 佐世保市が抱える観光の課題：外的要因としては観光ニーズの多様化、都市間競争の激化、海外への志向の拡大があげられる。内的要因としてはハウステンボスの求心力の低下、自然観光資源の知名度の不足、地理的条件・交通アクセスの不利性、長期的展望・視野の欠如があげられる。
- ・ 課題への対応策として、エコツーリズムという発想が出てきた。つまり、特色あるメニュー、体験を伴う知的欲求の満足、環境学習、自然体験学習の機会の提供、ハウステンボスの知名度を活かした自然観光資源の知名度向上、長期的展望・視野による観光資源の保全・活用など。
- ・ 具体的な展開例としては、九十九島における「美しい景観」「水辺の体験」「豊かな自然」を核にした展開。
- ・ ハウステンボスの場合は、環境に配慮した「環境都市体験」、運河を中心に生態系が新たに築かれてきており、それについての「再生された自然体験」がある。
- ・ その他、海軍の歴史を感じさせるもの、米軍駐留による国際色豊かな風土、江戸時代から伝わる三川内焼にみられる「伝統産業」、食グルメなど。
- ・ 過去の取り組みについて、エコツーリズム資源は十分に持ち合わせているのだが、これまでは取り組み事例は皆無であった。しかし、「西海国立公園“九十九島”50 周年事業」のリーディング事業としてエコツーリズム推進事業として位置付けたため、容易に理解を得ることができた。
- ・ モデル事業選定後の取り組みについては、市長の言葉にもあるように、今後の市政の柱に据える意気込みである。今年 3 月 19,20 日で「エコツーリズム・キックオフイベント」も計画されている。また、エコツーリズム推進室も設置となった。

- ・ 具体的な動きとしては、昨年 12 月 17 日にエコツーリズム推進検討会を立ち上げ、在り方等について委員の先生方に議論してもらっている。
- ・ 今後の取り組みについて。平成 16 年度は「前段階」、17 年度は「準備段階」、18 年度は「実施段階」と位置付けている。
- ・ 今後の課題と問題点について。まずさまざまな素材がありすぎて、佐世保市が目指す統一的なイメージの構築が難しい。あまりに多くを求めているのでは。
- ・ 「エコ＝環境」「ツーリズム＝観光」のイメージの間にギャップがあり、これを埋めておかないと多くの地域住民の参加が得られなくなる。
- ・ 利用と規制のルール策定において、さまざまな思いが交錯するため、方向性を一致させられるか、難しい。
- ・ 経済活性化効果をエコツーリズムに求めて強調し過ぎると住民の期待を裏切ることになり得る。

～ 質疑応答 ～

九州 大分 竹田市：まずは行政主導で進んでいると思われるが、一年たって地域の皆はどのように思っているのか？また、行政はどのように地域を引き込もうとしているのか？

中島：6月にモデル地区に認定されて以来、行政主導だったこともあり、プレスリリース等の手法で告知してきた。一部の熱心な人やボランティア活動をしている人からの返事はあったが、一般の人はまだ掴みきれていない。そのため、3月にキックオフイベントを予定している。ここでシンポジウムを行って、パネルディスカッションに市民に参加してもらったり、意見交換会などをするつもり。今後の関わりについては、基本計画の策定に向けて動いているところであり、具体的なビジョンは難しいと感じているところ。目的を設定する際に、経済効果を優先するのか、町づくり的なものを主体に置くのか、それにより考え方が違ってくる。計画を作成する過程でじっくり考えていきたい。

エコツーリズム協会 山田氏：海や山の取り組みは分かったが、キックオフイベントを含めて人が生活している部分とのからみ、つまり文化的な取り組みが薄かったようだ。どうなっているのか？

中島：伝統産業として三川内焼があり、また広範な市域を持つことから農業、漁業との関連で発展し得る。また市町村合併として、お茶どころの世知原、フルーツの里吉井との合併があるので、産業観光的な捉え方ができる可能性もある。

広瀬：ハウステンボスというガリバーのような施設があったため、人の生活のようなものはこれからということになるのだろう。住民アンケートなどもやっているようなので、これからに期待したい。

長崎県庁 自然保護担当 村田氏：九十九島が今回対象となって、支援機関のパールシーなどの調査が行われ、貴重な資源があることが分かり、より一層大切にしようという気運が高まってきたところである。佐世保は3つの海に囲まれており、非常に特徴的。これが

らも広がりを見せるであろう。

海津：海軍基地ができたのも自然環境に恵まれていたからであろう。そういうところまで紐解いてみるとストーリーができて面白いのでは。

- ・ 六甲山 - 大都会の裏山、神戸の背骨とも言える。2006 年が国立公園編入 50 周年にあたる。一つの山ではなく山系。ロープウェイで有馬温泉にも行ける。
- ・ 神戸市は人口 152 万人、観光入込 2669 万人。六甲摩耶地区では 496 万人だが、これは阪神淡路大震災前の 60%程度に過ぎない。
- ・ これまでの地域の取り組みとしては、まず神戸市アクションプラン。ここでエコツーリズムを対象に 16 のプログラムを策定した。今回の事業もその流れの中にある。
- ・ それ以前としては六甲摩耶地区の構造改革特区認定がある。これに関連して健康保険組合の遊休保養所の賃貸の可能化が認められた。空き保養所は景観を乱すため。更にさかのぼると六甲摩耶活性化研究会というものがあり、ここで「3つのE」即ちエコロジー、エデュケーション、エンターテイメントの促進がうたわれた。これにより、震災後のロープウェイの復旧や休止国民宿舎のリニューアル等が行われた。
- ・ 特徴としては、古くからレクリエーションの場として利用され、市民に親しまれてきた。日本最古のゴルフ場もある。しかし入込は低下。ライフスタイルの変化(会社の保養所を使う時代ではない)産業施設の魅力の低下等が原因か。
- ・ 六甲山にはケーブルカー 2 本、ロープウェイが 2 本あり、それを繋ぐバスもある。公共交通機関は発達している。市街地から 30~40 分、さらにロープウェイで 10 分で有馬温泉に行ける。しかし、マイカーの増加で一部公共交通機関が廃止。危機感を抱いている。
- ・ もう一つの特徴としては自然にこうなった山ではなく、100 年にわたる緑化への取り組みが行われてきた山である。森をどう守るか、という観点からこうべ森の学校・小学校という組織が作られている。
- ・ 課題としては、エコツーリズム推進協議会の立ち上げと運営がある。形を作るのは簡単だが、その気にさせたいと思っている。やっている中で理解してもらいたい。
- ・ 情報提供に関しては、市街地でできないか、ということとポータルサイトの立ち上げが必要。
- ・ 公共交通機関という点からすると、六甲山には駅がある。駅を情報発信のサブステーションにできないか、取り組んでいきたい。
- ・ それからエコツアーの設定と事業化、プログラムの開発と人材育成も課題。
- ・ 今年度を実施した事業内容としては六甲摩耶エコファミリー制度がある。公共交通機関の利用促進という視点からエコアクションを起こしてもらい、マスのエコ化を図る。将来の六甲につなげたい。
- ・ エコファミリー制度の成果としては、公共交通機関乗車数を実数で 3.5%増。ダウントレンドの中にあって特異な数字。また、CO₂も 1日1トン削減。これをPRすることで環境意識を高めたい。観光については施設の1日平均利用者数が 11.9%

増。特にアウトドア施設の伸びが激増。ねらいは当たった。アンケートの結果、公共交通機関利用者の方が訪問施設数、消費金額ともに多い。滞在時間も長い。地域振興にも資する。

- ・ 支援機関と一緒にヒアリングとアンケートも行った。結果、公共交通機関の利便性やガイドの育成など、こちらと課題は同じであった。
- ・ 六甲山の利用動向調査も行った。主なプログラムとしてはハイキング、自然観察など。
- ・ NPOがトライアルで4回ほどガイドツアーを実施した。
- ・ 六甲山 氷の祭典を2月に3日間実施した。六甲にはかつて製氷池が30ほどあり、真中に島がある。それは氷を切り出す人が暖を取る所であった、など事業を進めるうちにわかったことなどがたくさんあった。寒いから来ない、のではなく地域の歴史を紐解いて磨きをかければ売れる、という逆転の発想が成功に結びついた。
- ・ 3年間の事業計画としては、最も大きいのが人材育成・プログラム開発、資源の保全。おしゃれに自然を楽しめ、市民のふるさととなる観光地・六甲山が目標。
- ・ 17年度の事業計画として、パワーポイントに無い部分としては資源保護センターにおける無料ガイドツアーの実施、子供エコクラブ環境教育の実施などもある。
- ・ マスへの訴求、メディアの利用が不可欠。

～質疑応答～

日本生態系協会：1年目なのにいろいろとエコツアーを試行しているが、何種類ぐらいのツアーを試行したのか？またどういうきっかけか？主導したのは行政か、民間か？何人くらい参加したのか？

宮道：NPOのものは今年度5回実施予定。15年度中にアクションプランに基づいて、モデル事業とは関係なく、イニシャルコストについては行政も支援するような形になっていた。うまく合致した。参加者はモニターツアーということもあり、20～30人弱。今評価をしてもらっている。17年度は1コースを選んで宿泊とセットになったツアーを実施してみる。

- ・ 山梨県のみでなく、富士河口湖町、恩賜林組合も手を上げており、富士山北麓という枠で取り組んでいるが、代表して県のほうで発表する。
- ・ 今年度はエコツーリズムの現状分析と課題整理に重きをおいており、支援機関とともにワーキンググループ方式で検討を進めている。
- ・ 関係自治体としては8市町村が関わっている。下部町は身延町と合併したため、広がってしまった。該当する北麓地域としては約500平方キロ、人口10万人あまり。
- ・ 観光客数は2000万人あまりでわずかに減少、宿泊客数は370万人で若干上向きであり、宿泊滞在型の素地がある。外国人客も増えている。
- ・ JTB Fの調査によると、「自然・風景はすばらしい」のイメージは強いのだが、「歴史・文化」「伝統産業・特産品」「おいしい食べ物」のイメージが弱い。
- ・ 富士は夏のイメージが強いのだが、地域別に見ると、夏への依存度の高い地域とそうでない地域に分けられる。河口湖周辺は冬でも15%以上あるが、その東西の地域では夏が50%を越えており、偏っている。エコツーリズムはこうした季節波動の緩和にも役立つと期待している。
- ・ 周辺の来訪経験率は60%で日本を代表する観光地。ただ、マイカーによる来訪率が全国平均より高い。
- ・ エコツーリズムに関する課題として。公共施設は充実している。ただ、そのネットワークや地域住民の参加という取り組みはあまりない。一部ではエコツアー事業者との連携はある。
- ・ ソフトに関して。エコツアー事業者は把握しているものだけで20以上。ガイドを30人以上抱えるようなところもいくつかある。
- ・ 大きい事業者もある一方で、非常に零細で経営基盤の脆弱な所もある。プログラム内容はどちらかというと自然体験に偏っている。ただ広い定義で見ればクラフト等もたくさん行われている。
- ・ 水上アクティビティを含まない20の主な団体にアンケートしたところ、青木ヶ原樹海以外の地域が大きく伸びている。月別に見ると、4~6月で6~7割を占める。5月はグループ数の割に人数が多く、8月は逆。5月は修学旅行等の団体で、8月はファミリーなど小規模グループで参加している傾向が分かる。
- ・ 自然のみならず、歴史・文化も含めて、多様なメニューが提供されている。富士山は将来的にはエコツアーの総合デパートで売って行きたいと考えている。
- ・ 現況は歴史・文化・農業をからめたプログラムは少ない。フィールドは青木ヶ原樹海に集中している。
- ・ 学校団体等教育旅行が中心。その8~9割は旅行会社扱いである。旅行会社が用意する個人旅行向けのプログラムは少ない。

- ・ 料金の相場は1人2時間 3000~4000円。しかしばらつきがあり、NPO法人などでは1人500円から200円程度の所もある。
- ・ 今後は教育団体だけでなく、個人旅行も増やして市場を形成していきたい。収益性も確保し、研究機関との連携も進めたい。
- ・ 資源の保全・管理について。山梨県では平成10年から富士山憲章として理念を表明している。これに基づいて啓発活動をしてきた。近年のオーバーユースの問題に対して、エコツアーガイドを昨年7月から施行。看板等を設置してガイドラインを知らない人たちにも周知を図った。
- ・ 課題としては青木ヶ原樹海以外のエリアにもルールが必要と考えている。他関係者のコンセンサスや資源のモニタリング等も重要と考えている。
- ・ 西湖や大室山周辺の遊歩道の整備とあわせ、他の道に関しては利用可能なルートなどをガイドラインの中で制限し事業者を守ってもらうという仕組みを作った。
- ・ 人材育成について。県はスバルラインの5合目の自然解説員を平成6年から置いている。環境科学研究所が年3日ほど研修を行う。ただし地域のリーダーは不足しており、講師役の人材も今後必要になってくる。
- ・ マスのエコ化に対応して、宿泊施設等の環境配慮型のサービスが求められている。例えば富士レークホテルでは年間100日ほど個人客の多い時期にエコイベントとして1時間ほどスライドショーとトークを行う。宿泊者の1割くらいが参加。交通事業者でもエコタイヤ等の取り組みが見られる。
- ・ しかし、まだ意識低い。エコ認定等の動機付けが必要かもしれない。
- ・ 情報発信については、富士山ボランティアセンターで環境保全等の呼びかけをしている。また、山小屋なども登山者や旅行会社に環境配慮を呼びかけている。県もガイドブックを作成、配布。
- ・ 今後は道の駅、観光案内所、宿泊施設等からの関連情報の発信が重要になってくる。
- ・ 平成16年11月26日に関係事業者、行政等26人からなる推進協議会立ち上げ。関係者を巻き込んで輪を広げていきたい。
- ・ 基本計画の策定に向けて、ワーキンググループ設置。今年度は年4回予定。17年度からはテーマに応じて事業者等も交えてより突っ込んだ取り組みをしたい。
- ・ 情報発信に関しては地元行政、事業者については関心が高まってきているが、一般にはまだ。意識啓発を進めていかねばならない。
- ・ 資源の保全については、原生的自然資源保全の原点はできたので、科学的知見に基づいたモニタリングシステムを確立していきたい。
- ・ モデル事業の3ヵ年のイメージは1年目はエコツーリズム推進に向けた意識啓発。そのための現状把握と資源調査を行う。2年目は事業者等の意識を変革し、質の高いガイドを養成する。3年目は基本計画を策定し、エコツアープログラムを開発する。

～ 質疑応答～

広瀬：富士山麓は日本を代表する観光地だが、さまざまな観光業者が入り乱れる中で青木ヶ原樹海は取り組みやすかった。そういう中で県はガイドラインに的を絞った取り組みをしてきた。

海津：ガイドラインはどのように策定したのか？ どのような人たちをまきこんで、どんな風に？

川元：学校団体をはじめ、様々な人が入り込むので、環境破壊が3年ほど前から問題になってきた。自然体験活動関係者を中心に連絡会議がもたれ、その中で事業者を中心に何らかのルール必要性が叫ばれた。昨年検討会を3回実施、6月策定、7月施行と駆け足だった。いくつかの点で事業者の意見も分かれることもあったが、おおむね了承された。一般の人だけでなく、有識者の意見も入れた。他地区のガイドラインやFCONEのガイドライン等も参考にした。